

2021 年度事業報告書

2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 ISAPH

1. 事業の成果

2021 年度の本法人の実施事業は、保健・医療分野の国際協力事業として「地域保健向上支援」、保健・医療・福祉従事者の研修事業として「保健人材育成」を実施した。「地域保健向上支援」では、主に東南アジアのラオス及びアフリカのマラウイにおいて、母子保健・栄養改善活動として実施した。

ラオスでは、2020 年 10 月にラオス政府との了解覚書(MOU)を締結したプロジェクトが進行中である(2023 年 9 月終了予定)。6 月に職員を派遣することができ、サイブートン郡保健局のカウンターパート職員とともに、地域での母子保健活動を展開した。また「JICA 草の根技術協力事業」として食用昆虫を利用した栄養改善活動についても併せて展開した。住民の生活向上と地域保健の向上を目的としたリボルビングファンド(村銀行)の支援も計画どおり継続した。

マラウイでは、2018 年 5 月から開始していた「JICA 草の根技術協力事業」が当初の計画通り、2021 年 12 月に終了した。マラウイ北部にある南ムジンバ県のマニャムラヘルスセンター地域の約 27,000 人を対象として、母と子の栄養の問題を Food Security(Availability, Accessibility, Utilization)の観点から、食事・栄養教育と野菜・果物・家禽卵等の食品生産によって改善を目指した。エンドライン調査の結果からは、母子の食の多様性が向上し、5 歳未満児の低身長が減少したことが明らかになった。

「保健人材育成」として、大学生インターンを 1 名、大学院生インターンを 2 名(外国籍)受け入れた。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、臨地フィールドスタディはすべての大学で取り止めとなったが、本年度より新規に導入したオンラインスタディツアーでは、1 大学が参加した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施日時 (B)当該事業の 実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)人数	収支計算書 の事業費の 金額 (単位:千円)
保健・医療分野の 国際協力事業(1) 「ラオス国地域 母子保健向上プ ロジェクト」	◆母子保健に関する住民への啓 発活動と妊産婦と乳幼児への健 康支援 ラオス中部のカムアン県サイ ブートン郡にて、母と子の健康を 守るため、①住民の母子の健康維 持に関する実態調査、①教育啓発 活動、②地域ボランティアの育 成、③ラオス政府と協力した母子 保健サービスの提供、を行った。 ◆リボルビングファンドによる	(A) 2020 年 10 月～ 2023 年 9 月 (B)ラオス国 (C)6 名 邦人 2 名 現地 4 名	(D) ラオス国 カムアン県 サイブートン郡 パーコーン村、パ ークワイトン村、 パークワイドン 村 (E) 地域住民 サイブートン郡 全体:	4,976

	住民の生活向上支援 活動地域における住民による保健活動の強化のため、村に子損する基金をリボルビングファンドとして機能するよう支援した。2018 年度に貸付した金額の多くが、利子を付けて返済されていることを確認した。本年度は住民で自立して運営していけるよう支援した。		約 27,000 人/60 村 活動地域： 約 5,000 人/13 村	
保健・医療分野の国際協力事業(2) 「ラオス国食用昆虫を活用した母子の栄養改善事業」	◆JICA 草の根技術協力事業 2020 年 12 月より、JICA との契約により「農村部の食糧事情向上を目指した昆虫養殖技術普及事業」を開始した。本受託事業では、住民（特に母子）の栄養改善を最終目標として、そのための収入向上・生活向上・食糧調達改善のソリューションとして昆虫養殖を住民に導入する。2023 年 12 月までに、60 世帯以上の昆虫養殖を行っている家庭を創ることを目指して、本年度は昆虫養殖の拠点となる「昆虫種苗ラボ」の整備に取り組んだ。	(A) 2020 年 12 月～ 2023 年 12 月 (B) ラオス国 (C) 5 名 邦人 2 名 現地 4 名	(D) ラオス国 カムアン県 サイブートン郡 パーコーン村、パークワイトン村、パークワイドン村 (E) 地域住民 サイブートン郡全体： 約 27,000 人 パイロット地域： 約 2,500 人	5,325
保健・医療分野の国際協力事業(3) 「マラウイ国母子栄養改善プロジェクト」	◆JICA 草の根技術協力事業 2018 年 5 月より開始した「母と子の『最初の 1000 日』に配慮したコミュニティー栄養改善プロジェクト」が 2021 年 12 月で終了した。3 年 6 ヶ月に渡る介入によって、母子の食の多様性（MDD および MDD-W）は、統計的に有意に改善したことが明らかになった。さらに 5 歳未満児の低身長割合も減少しており、関係機関から非常に高い評価を受けることができた。 ◆保健ワーカーの活動拠点建設支援 保健ワーカーの担当村での活動基盤となる住宅整備事業を継続し、1 拠点の建設を実施した。	(A) 2018 年 5 月～ 2021 年 12 月 (B) マラウイ国 ムジンバ県 (C) 12 名 邦人 2 名 現地 10 名	(D) マラウイ国 ムジンバ県 (E) エディンゲニ保健センター 管轄地域住民 約 15,500 人 及びマニユムラ保健センター管轄住民 約 27,000 人	83

医師・看護師その他の保健・医療・福祉従事者の研修事業(1) 「保健人材育成」	◆臨地/オンラインスタディツアー 新型コロナウイルス感染症の影響で、臨地フィールドスタディはすべて中止となった。本年度より新しくオンライン ZOOM を利用したスタディツアーを実施し、1 大学から利用があった。	(A) 2021 年 9 月	(E) 12 名 ※教員除く	272
	◆インターン受け入れ 合計で 3 名のインターンを受け入れた。いずれも新型コロナウイルス感染症の影響で在外事務所には行けず、事務局でのインターンとなった。	2021 年 10～12 月 2022 年 3 月	1 名 2 名（外国籍）	
	◆大学等での講義・セミナー開催 企業や学生、社会人を対象に、ISAPH の活動を通じて得られた体験談などから、国際保健医療協力や SDGs などについて講義・セミナー等を行った。 2021 年度は 1 つの高校と 3 つの大学で講義を行い、セミナーを 2 回実施した。	(A) 2021 年 4 月～ 2022 年 3 月（随時発生）	(D) 大学生 / 大学院生、社会人など (E) 約 300 名	

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	収支計算書の事業費の金額 (単位：千円)
医師・看護師その他の保健・医療・福祉従事者の人材紹介事業	実施せず	(A) (B) (C)	
医療材料共同購入・関連サービス共同委託事業	実施せず	(A) (B) (C)	

2021年度収支決算報告

項目	金額	内容
前年度繰越金	12,228,672	
収 入	15,826,036	
収入内訳	747,492	会費
	1,179,713	寄付金
	5,529,000	助成金・補助金
	7,880,200	事業収益(業務委託等)
	489,631	その他
支 出	11,657,582	
支出内訳	10,301,018	ラオスプロジェクト
	83,338	マラウイプロジェクト
	271,552	国内事業
	858,661	管理部門
	143,013	その他(雑費・法人税等)
収支差	4,168,454	
2021年度末期預金額	16,397,126	

2022年度予算

項目	金額	内容
前年度繰越金	16,397,126	
収 入	9,950,000	
収入内訳	700,000	会費
	250,000	寄付金
	3,000,000	助成金・補助金
	6,000,000	事業収益(業務委託等)
支 出	12,100,000	
支出内訳	9,000,000	ラオスプロジェクト
	1,500,000	マラウイプロジェクト
	300,000	国内事業
	1,000,000	管理部門
	300,000	その他(雑費・法人税等)
収支差	△ 2,150,000	
2022年度末期残高	14,247,126	

貸 借 対 照 表
2022年3月31日現在

(単位：円)

科目		金額	
I	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金	13,600,070	
	短期貸付金	155,219	
	立替金	757,828	
	未収入金	2,025,000	
	流動資産合計		16,538,117
2	固定資産		
	有形固定資産		
	車両運搬具	9	
	固定資産合計		9
	資産合計		16,538,126
II	負債の部		
1	流動負債		
	未払法人税	141,000	
	流動負債合計		141,000
	負債合計		141,000
III	正味財産の部		
	前期繰越正味財産	12,228,672	
	当期正味財産増減額	4,168,454	
	正味財産合計		16,397,126
	負債及び正味財産合計		16,538,126